

小美玉市長 様

主たる事務所の所在地				
名 称		代表者氏名	Ⓜ	
(上記法人と特例法人が異なる場合のみ記載) ★ _____				
特例法人の主たる事務所の所在地				
名 称		代表者氏名	Ⓜ	
1	事務所等の新増設年月日	★ _____		
2 家 屋	① 所在地			
	② 延べ面積	★ _____ m ²	自己の事業の用に供する部分 ★ _____ m ²	
	③ 事業の種類 (具体的に)	★ _____		
	④ 取得年月日	★ _____		
	⑤ 登記年月日			
	(事務所等の移転を行っている場合には、移転前の事務所等について記載)			
	⑥ 所在地			
⑦	自己の事業の用に供していた部分の延べ面積			
3 土 地	① 所在地			
	② 地積	★ _____		
	③	当該土地を敷地とする家屋の建設着手年月日	★ _____	
	④ 取得年月日	★ _____		
	⑤ 登記年月日			
4 償却資産	① 所在地			
	② 取得年月日			
5 雇用者数	(1) 事務所等の新増設をした日の3月前の日における事務所等の雇用者数	★ _____	人	
	(2) 事務所等の新増設をした日の属する年の翌年(第1年)の1月1日における事務所等の雇用者数	★ _____	人	
	(3) 第2年の1月1日における事務所等の雇用者数	2年度目に記入		
	(4) 第3年の1月1日における事務所等の雇用者数	3年度目に記入		
	(5) 第4年の1月1日における事務所等の雇用者数	4年度目に記入		
	(6) 第5年の1月1日における事務所等の雇用者数	5年度目に記入		

法人税で連結納税の対象となる法人です。事業会社とホールディング会社の関係です。

法人の事務所等の新増設による事業開始日、営業開始日、営業開始日を記入する。

直接事業に関連する部分。全体業務内容が分かるように記入する。工事業者からの工事完了引渡し日を記入する。中古物件については、売買契約、賃貸契約などの日を記入する。

家屋の(底地)面積を記入する。

建物の一部とする基礎又は杭等の人工の構造物を設置する工事が開始された日。
注) 建物の一部ではない土盤の掘削、移動は建築工事の着手にははならない。

売買契約、賃貸契約などの日を記入する。

同申告書1に記載した日の3月前の日の雇用者数を記入する。
同申告書1に記載した日から、翌年の1月1日までに雇用した人数を記入する。
注) (2)の人数から(1)の人数を控除した人数が3人以上を小美玉市に住所を有する者を含んでいませんと申告が出来ません。但し工業団地等については、3人以上の人数要件はありません。
注) 当該法人の事務所等に所属し、正社員、正職員と呼ばれて給与等の支払いを受けて勤務する正規従業員の数を記入する。確認書類提出
注) 役員、パート、アルバイト、日雇労働者、派遣労働者は除く。